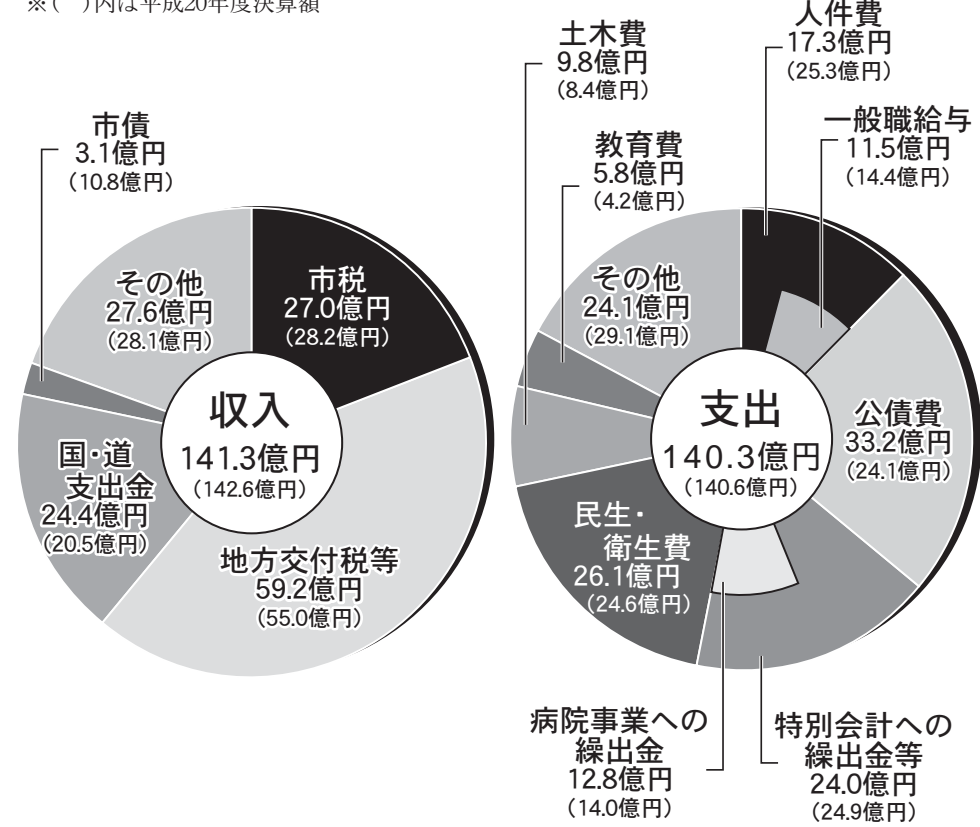


一般会計決算と財政健全化項目の実績

一般会計決算

※()内は平成20年度決算額



新・財政健全化計画を留萌市全体で丸一となり取り組み、収支改善が進み、一般会計においても1億274万円の黒字となりました。

市民一人当たりへの支出と負担はいくら？

市民一人当たりへの支出 合計額は、 561,000円 <small>※平成22年3月末現在の人口で算出しています。</small>	人件費 約 69,000円 職員(市長・副市長・教育長含む)の給料や手当、市議会議員の報酬など	公債費 約 133,000円 借金の返済(繰上償還含む)	特別会計への繰出金等 約 96,000円 病院・水道・国保・下水道などの各会計に支払った経費		
民生・衛生費 約 104,000円 福祉・生活保護・医療・ごみ処理などの経費	土木費 約 39,000円 道路・公園・港湾などの整備や維持、除雪などの経費	教育費 約 23,000円 学校教育や公民館・図書館など教育施設の経費	その他 約 97,000円 議会・農林水産業・商工・消防・災害復旧などの経費		
市民一人当たりの負担 合計額は、 108,000円	市民税 約 49,000円	固定資産税 約 42,000円	軽自動車税 約 2,000円	都市計画税 約 7,000円	たばこ税 約 8,000円

市民一人当たりへの支出は約56万1千円ですが、そのうち10万8千円を皆さんの税金で、残りの45万7千円は国や道からの交付金や借金などによりまかっています。差額の4千円は翌年度へ繰り越しました。

収入と支出の増減は？

収入

- 市税は、健全化計画に基づき税率を改定しましたが、人口の減少や景気の低迷などにより1億2千万円の減少となりました。
- 地方交付税等は、地域雇用創出推進費の創設や病院経費の拡充などにより普通交付税が増加し、特別交付税の配分額も増加したことにより4億2千万円の増加となりました(このうち臨時財政対策債の増加1億5千万円)。
- 国・道支出金は、国の生活対策や経済危機対策などの臨時交付金の増加により3億9千万円の増加となりました。
- 市債は、残高を減らすため、新たな発行を抑制してきており、昨年度発行した退職手当債を今年度は発行しなかったことなどにより7億7千万円の減少となりました。

支出

- 人件費は、健全化計画に基づいた給与などの削減により2億9千万円減少し、また、退職者の減少により退職手当が5億2千万円減少したこと、8億円の減少となりました。
- 公債費は、平成17年度に実施した借換債の元金返済が開始となり、また、繰上償還も3億3千万円増加したことにより、9億1千万円の増加となりました。
- 特別会計への繰出金等は、健全化計画に基づき病院事業への特別支援を実施しましたが、一昨年度は6億6千万円の前倒し支援を実施していたため、9千万円の減少となりました。
- 教育費は、学校のパソコンや地デジなどで1億円、スポーツセンターなどの改修で7千9百万円実施したことなどにより、1億6千万円の増加となりました。

財政健全化項目の実績

留萌市では、市民の安心な暮らしを守る「地域医療の確保(市立病院の継続経営)」と「財政再生団体への転落の回避」を目標とし、財政健全化に取り組んでいます。

その背景には、一般会計や病院事業会計などをあわせた留萌市の全会計で財政状況を判断する4指標(健全化判断比率)が定められ、一定の基準を超えると「財政再生団体」などに指定され、自主的または国の厳しい管理監督のもと、健全化を図っていく必要があると、多額の赤字を抱える市立病院の存続が危ぶまれる状況がありました。

7年間の取り組みで見込む効果額

この健全化計画では、平成21年度から平成27年度までの7年間で、固定資産税や軽自動車税の税率の引き上げや温水プール「ぶるも」の休止などといった市民負担・サービスの見直しで15億2千万円、職員数や給与の削減などで22億4千万円、全体で37億6千万円の効果を見込んでいます。

計画初年度の実績 6億742万円

平成21年度の実績は、市民負担・サービスの見直しで計画を約5百万円上回る2億2194万円、職員給与などの見直しで計画を約2千4百万円上回る3億8548万円となり、合計で計画を約2千9百万円上回る6億742万円の実績となりました。

計画の達成に向けて

平成21年度から留萌市全体がひとつになって健全化計画を着実に取り組んできたことにより、留萌市の連結実質赤字額は着実に減少し、健全な財政水準を維持することができました。

また、平成22年度は、計画全体も順調に進んでおり、病院経営も黒字決算が見込まれるまで改善してきています。

これからも市民の皆さんと一緒に健全化に取り組み、健康で笑顔の絶えないまちを目指して一日でも早く達成できるように努めてまいります。

財政健全化項目の実績

■住民負担・サービスの見直し 計画：2億1,747万円／実績：2億2,194万円

1) 地域力での運営（計画：1,562万円／実績：1,632万円） (単位：万円)

健全化項目	実施内容の概要	実績
公園管理事業	■トイレ10箇所を休止し、公園15箇所を地域のみなさんに管理していただきました。	800
コミュニティセンター(4館)	■指定管理料を削減しました。	432
東部地区公民館	■コミュニティセンターに変更し、指定管理者制度を導入しました。	264
幌糠公民館・市民センター	■コミュニティセンターに変更し、指定管理者制度を導入しました。 ■各種証明の交付事務は郵便局になりました。	81
農村交流センター「こさえる」	■指定管理料を削減しました。	55

2) 除排雪体制の見直し（計画：4,671万円／実績：5,524万円）

健全化項目	実施内容の概要	実績
除排雪体制の見直し	■北5条通り及び留萌通りのロードヒーティングを休止しました。	5,524

3) 各種施設の見直し（計画：3,382万円／実績：2,894万円）

健全化項目	実施内容の概要	実績
温水プール「ぶるも」	■休止しました。	3,979
望洋の森・憩いの森	■望洋の森は休止し、憩いの森の管理経費は削減しました。	38
海のふるさと館 観光施設	■観光施設と併せて指定管理者制度を導入し、海のふるさと館の季節開館を実施しました。	27
教育施設・スポーツ施設	■指定管理を統合しました。	528
港湾施設（塩見緑地など）	■トイレ開設期間の短縮、芝生の管理などの経費を削減しました。	111
畜産館	■管理委託と使用者負担の経費を明確に区分しました。	46
図書館	■指定管理者制度を導入しました（別に職員削減効果あり）。 ※人件費削減効果分は職員給与などの見直しに計上しています。	▲1,835

4) その他の項目（計画：2,203万円／実績：2,249万円）

健全化項目	実施内容の概要	実績
小・中学校スキー授業	■生徒のリフト・バス代の公費負担を廃止しました。	751
綿製品リサイクル	■危険ごみと併せて月1回のステーションでの回収としました。	238
民生委員事業	■北海道の基準額に加算している市単独上乗せ分を縮小しました。	204
市営住宅管理	■共益費を段階的に引き上げています。 ■古い中高層住宅の入居率が落ち込みました。	▲4
教育総合センター	■休止しました。	113
青少年教室	■休止しました。	59
生涯学習推進	■休止しました。	27
P T A 研究大会	■公費負担を休止しました。	3

健全化項目	実施内容の概要	実績
(基金) 高齢者入浴助成	■廃止しました（基金残高に影響のあるもの）。	(275)
(基金) 高齢者除雪サービス・緊急通報システム	■受益者負担金を導入しました（基金残高に影響のあるもの）。	(55)
給食センター	■平成22年4月からの民間委託の実施を見送りました。	-
ごみ袋保管配送	■直営経費とほぼ同額での業務委託を実施しました。	329
児童館	■運営手法や施設数の検討を継続しています。	-
小・中学校配置	■適正配置の検討を継続しています。	-
報酬	■単価の見直しを実施しました。	17
その他	■庁舎内の清掃や墓地周辺警備の一部を職員で実施しました。 ■例規類集(冊子)を廃止し、道路台帳の整備は隔年実施としました。	512

5) 補助金の見直し（計画：1,871万円／実績：1,900万円）

健全化項目	実施内容の概要	実績
補助金の見直し	イベント補助金の廃止や単独補助金の見直しを実施しました。 〈廃止〉るもい呑涛まつり補助金、納税貯蓄組合補助金など 〈見直〉老人クラブ運営費補助金、中小企業特別融資保証料補給金など	1,900

6) 収納対策・収入確保（計画：180万円／実績：180万円）

健全化項目	実施内容の概要	実績
税・税外収入関係	■債権管理条例を制定しました。 ■悪質な滞納者に対する行政サービス制限を平成22年度から導入しました。	-
住宅使用料収納対策	■徴収業務委託を廃止し、直営としました。	180

7) 市税率の引き上げ（計画：7,878万円／実績：7,815万円）

健全化項目	実施内容の概要	実績
固定資産税	■標準税率を1.4%から1.5%に引き上げました。	6,507
軽自動車税	■標準税率を1.5倍（制限税率）に引き上げました。	1,308

■職員給与などの見直し 計画：3億6,116万円／実績：3億8,548万円

健全化項目	実施内容の概要	実績
特別職給与	■給与の30%削減を実施しました。	1,497
一般職給与	■給料の20%削減や職員数の削減を実施しました。	3億5,451
議員報酬等	■議員報酬等の15%削減を実施し、政務調査費交付金及び常任委員会視察を休止しました。	1,600